

平成 22 年度 終了評価書

- 研究機関 : 日本電信電話(株)、沖電気工業(株)、(株)KDDI 研究所、
(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、
(株)富士通長野システムエンジニアリング、三菱電機(株)
- 研究開発課題 : 消費エネルギー抑制ホームネットワーク技術に関する研究開発
(課題2:ホームネットワーク共通制御プロトコル技術)
- 研究開発期間 : 平成 21 年度
- 代表研究責任者 : 稲垣 博人

■ 総合評価(SABCD の5段階評価) : 評価A

■ 総合評価点 : 43点

(総論)

研究開発期間が短期であったにもかかわらず、期待した以上の優れた成果が得られ、一部の研究については今後期待される成果が先行して出ている点が優れている。

更に、将来につながる研究開発が実施された点が優れている。

(コメント)

- ・ 短期間に成果を出し、計画を達成した。
- ・ 先行して一部、性能評価が行われ成果を上げており評価できる。
- ・ 各課題をバランス良く検討して、今後につながる成果を得ている。

(1) 事業の目的および政策的な位置付け

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 7点

(総論)

本事業の目的及び政策的な位置づけは高く、国が主導して推進すべき重要な事業である。

今後は、国際競争力の育成や標準化を前提とした実現可能性という視点での応用研究に期待する。

(コメント)

- 事業の目的及び政策的な目標の社会的意義は極めて高く、技術的な観点からも当該技術を確立しておく時期であるため、位置づけとしては妥当である。
- 中間サービスプラットフォームの実現のためには、多くの事業者が連携して関わる必要があり、国が主導して政策的に行う意義は大きい。
- ホームネットワークのプロトコルは今後の国際標準化のためにも国が開発すべき課題である。
- 今後は、国際競争力の育成、標準化を前提とした実現可能性という視点で検討を行うことを期待する。

(2) 研究開発目標

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 7点

(総論)

具体的な目標設定がなされている上、研究開発が積極的に進むよう計画が設定され、研究開発終了後の将来ビジョンも明確である点が優れている。

(コメント)

- 積極的に研究開発が推進されるよう計画されており、目標設定も評価できる。
- 事業目的に添った研究開発目標が要素技術ごとに具体的に設定されている。
- 概ね適切な目標が設定されており、将来ビジョンも明確である。

(3) 研究開発マネジメント(費用対効果分析を含む)

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 7点

(総論)

多数の研究機関が参画しているにもかかわらず、適切かつ効率的な研究開発マネジメントが行われた点が優れている。

(コメント)

- 具体的かつ効率的なタスク割り振りがなされており、課題内での連携のシナリオ、標準化の計画も含め、実働的である。
- 実施計画及び実施体制は適切であり、複数の研究機関による研究成果が短期間に全体目標に向かってまとめられた。

(4) 研究開発成果の達成状況

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 7点

(総論)

十分な研究開発成果が得られたとともに、将来につながる検討も行われた点が優れている。

今後は、研究開発された技術のさらなる検証が期待される。

(コメント)

- 規定した中間サービスプラットフォームアーキテクチャに基づき、必要な要素技術の研究開発が計画に従って実施され、所望の成果を達成している。
- 将来につながる検討を行い、適切な目標達成状況である。
- 個々の課題での成果の寄せ集めとなってしまうところもある。

(5) 研究開発成果の展開および波及効果

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 7点

(総論)

想定された以上の実用化の可能性と波及効果が認められる。

(コメント)

- 実用に向けた知的戦略を想定以上に有し、サービス提供プラットフォームの実現に向けて波及効果が見込まれる。
- 新たなサービスドメインの構築が期待できるという意味での高い実用可能性が認められる。
- QoE の評価法、プロトコル配布能力のシミュレーション等、ホームネットワーク構築のための基礎検討を行っており、今後の展開に期待できる。

(6) その他(広報活動 等)

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 8点

(総論)

研究開発期間が短縮されたにもかかわらず、多彩な活動が行われている点が優れている。

(コメント)

- 短期間に様々な活動を行っている点は評価できる。特に、国際標準化への提案は特筆できる。プロジェクト統括会議も計画通り機能した。
- 特許出願、研究発表、報道発表等で一定数のアウトプットが得られていると認められる。
- 短期間の研究開発であったが、特許申請がなされていることは評価できる。
- 学会発表、標準化提案等期間が短いにもかかわらず、多いことは評価できる。